

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	395,614,264	400,692,038	1. 信用事業負債	385,928,084	392,794,471
(1)現金	1,596,055	1,562,522	(1)貯 金	384,463,377	390,964,474
(2)預 金	220,631,310	225,438,649	(2)借 入 金	79,085	60,811
系統預金	220,614,615	225,429,328	(3)その他の信用事業負債	1,385,621	1,769,185
系統外預金	16,694	9,320	未払費用	50,551	40,365
(3)有価証券	28,730,656	32,428,126	その他の負債	1,335,070	1,728,820
国 債	1,322,245	1,300,822	2. 共済事業負債	692,683	666,337
地方債	5,931,660	5,787,950	(1)共済資金	334,040	300,320
政府保証債	2,462,690	2,343,550	(2)未経過共済付加収入	352,621	359,629
公社公団債	438,120	437,090	(3)その他の共済事業負債	6,021	6,387
事業債	12,875,530	13,898,560	3. 経済事業負債	443,418	435,118
株 式	222,119	191,655	(1)経済事業未払金	336,534	326,700
受益証券	3,831,887	4,470,055	(2)経済受託債務	79,174	96,719
投資証券	1,646,405	3,998,442	(3)その他の経済事業負債	27,709	11,699
(4)貸出金	144,254,610	140,640,726	4. 設備借入金	225,305	169,075
(5)その他の信用事業資産	734,528	721,976	5. 雑 負 債	733,010	747,858
未収収益	258,433	260,768	(1)未払法人税等	34,932	48,916
その他の資産	476,095	461,207	(2)資産除去債務	37,880	37,324
(6)貸倒引当金	△ 332,896	△ 99,963	(3)その他の負債	660,197	661,617
2. 共済事業資産	27,769	30,947	6. 諸 引 当 金	1,563,793	1,505,941
3. 経済事業資産	640,163	707,470	(1)賞与引当金	83,201	83,254
(1)経済事業未収金	302,984	312,121	(2)退職給付引当金	1,027,457	1,018,811
(2)経済受託債権	—	3	(3)役員退職慰労引当金	55,801	48,199
(3)棚卸資産	133,653	144,439	(4)特例業務負担金引当金	397,333	355,675
購 買 品	86,951	106,325	負債の部合計	389,586,293	396,318,802
その他の棚卸資産	46,701	38,114	(純資産の部)		
(4)その他の経済事業資産	211,221	255,317	1. 組合員資本	23,062,274	23,324,553
(5)貸倒引当金	△ 7,696	△ 4,412	(1)出 資 金	3,113,087	3,088,799
4. 雑 資 産	656,488	619,339	(2)資本準備金	995	995
5. 固定資産	5,508,897	5,661,514	(3)利益剰余金	19,955,452	20,245,707
(1)有形固定資産	5,500,780	5,654,733	利益準備金	5,864,445	5,924,445
建 物	6,778,257	6,972,347	その他利益剰余金	14,091,007	14,321,262
機 械 装 置	1,085,960	1,084,902	経営安定化積立金	2,318,730	2,338,730
土 地	2,017,034	1,974,368	固定資産圧縮積立金	114,929	114,929
建設仮勘定	28,974	20,770	地震対策積立金	2,630,000	2,680,000
その他の有形固定資産	1,603,611	1,622,554	特 別 積 立 金	8,589,560	8,609,560
減価償却累計額(控除)	△ 6,013,058	△ 6,020,209	当期末処分剰余金	437,787	578,042
(2)無形固定資産	8,116	6,780	(うち当期剰余金)	(261,424)	(383,032)
6. 外部出資	9,528,142	12,526,142	(4)処分未済処分	△ 7,260	△ 10,948
系統出資	9,025,275	12,025,275	2. 評価・換算差額等	△ 231,889	690,125
系統外出資	502,867	500,867	(1)その他の有価証券評価差額金	△ 231,889	690,125
7. 繰延税金資産	440,952	96,028	純資産の部合計	22,830,385	24,014,678
資産の部合計	412,416,679	420,333,480	負債及び純資産の部合計	412,416,679	420,333,480

注：千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)	令和2年度 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)	令和2年度 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)
1. 事業総利益	4,957,359	4,645,134	(9)加工事業収益	174,225	188,291
事業収益	7,946,456	7,812,623	(10)加工事業費用	93,872	104,141
事業費用	2,989,097	3,167,489	・加工事業総利益	80,352	84,150
(1)信用事業収益	3,679,498	3,691,755	(11)利用事業収益	1,511	1,749
資金運用収益	3,458,006	3,377,734	(12)利用事業費用	—	—
(うち預金利息)	(1,336,143)	(1,284,323)	・利用事業総利益	1,511	1,749
(5)受取事業分配金	(86,205)	(111,783)	(13)宅地等供給事業収益	47,677	57,423
(5)有価証券利息配当金	(384,963)	(425,186)	(14)宅地等供給事業費用	3,237	3,160
(うち貸出金利息)	(1,650,688)	(1,556,438)	・宅地等供給事業総利益	44,439	54,263
(うちその他受入利息)	(5)	(2)	(15)農用地利用調整事業収益	3,370	2,580
役務取引等収益	139,068	139,332	(16)農用地利用調整事業費用	3,343	2,531
その他事業直接収益	8,661	72,238	・農用地利用調整事業総利益	26	48
その他経常収益	73,762	102,450	(17)旅行事業収益	937	76
(2)信用事業費用	336,115	613,130	(18)旅行事業費用	—	—
資金調達費用	133,706	107,838	・旅行事業総利益	937	76
(うち貯金利息)	(97,273)	(76,255)	(19)その他事業収益	40,988	41,274
(5)給付補填金繰入	(24,632)	(20,408)	(20)その他事業費用	36,203	38,115
(うち借入金利息)	(1,459)	(1,215)	・その他事業総利益	4,784	3,158
(うちその他支払利息)	(10,341)	(9,959)	(21)指導事業収入	32,744	38,542
役務取引等費用	61,520	62,167	(22)指導事業支出	116,065	90,967
その他事業直接費用	207,414	112,665	・指導事業収支差額	△ 83,320	△ 52,425
その他経常費用	△ 66,525	330,459	2. 事業管理費	4,412,882	4,295,034
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 386,124)	(△ 10,194)	(1)人件費	2,999,955	2,883,087
(うち貸倒損失)	(—)	(14,338)	(2)業務費	665,176	622,484
・信用事業総利益	3,343,383	3,078,624	(3)諸税負担金	167,988	184,830
(3)共済事業収益	1,180,044	1,158,499	(4)施設費	557,159	581,920
共済付加収入	1,083,613	1,061,553	(5)その他事業管理費	22,603	22,710
その他の収益	96,430	96,945	事業利益	544,476	350,099
(4)共済事業費用	32,478	34,937	3. 事業外収益	303,186	327,375
共済借入金利息	1	—	(1)受取雑利息	228	162
共済推進費	15,289	15,495	(2)受取出資配当金	132,037	163,918
共済保全費	11,954	12,982	(3)賃貸料	138,784	138,321
その他の費用	5,233	6,459	(4)雑収入	32,135	24,972
・共済事業総利益	1,147,565	1,123,562	4. 事業外費用	110,386	109,310
(5)購買事業収益	2,701,528	2,611,857	(1)支払雑利息	3,190	2,716
購買品供給高	2,681,756	2,599,216	(2)寄附金	608	446
購買手数料	964	463	(3)賃貸費用	105,967	104,892
その他の収益	18,807	12,177	(4)貸倒引当金戻入益	△ 83	—
(6)購買事業費用	2,343,868	2,295,609	(5)雑損失	702	1,254
購買品供給原価	2,206,874	2,139,988	経常利益	737,276	568,164
購買供給費	103,412	126,238	5. 特別利益	—	21,903
修理サービス費	424	2,230	(1)固定資産処分益	—	21,903
その他の費用	33,156	27,151	6. 特別損失	438,741	87,553
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,193)	(△ 3,275)	(1)固定資産処分損	3,439	5,958
(うち貸倒損失)	(—)	(51)	(2)減損損失	37,967	74,403
・購買事業総利益	357,659	316,248	(3)特別業務負担金引当金繰入	397,333	—
(7)販売事業収益	173,997	137,748	(4)施設取壊等費用	—	5,192
販売品販売高	131,367	97,407	(5)外部出資評価損	—	1,999
販売手数料	36,101	31,164	税引前当期利益	298,534	502,514
その他の収益	6,529	9,176	法人税、住民税及び事業税	84,641	120,963
(8)販売事業費用	113,979	102,071	法人税等調整額	△ 47,530	△ 1,481
販売品販売原価	109,319	90,755	法人税等合計	37,110	119,481
その他の費用	4,660	11,315	当期剰余金	261,424	383,032
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 657)	(—)	当期首繰越剰余金	176,363	195,009
・販売事業総利益	60,018	35,676	当期末処分剰余金	437,787	578,042

注： 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

1. 決算の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)	令和2年度 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益(税引前当期利益)	298,534	502,514
減価償却費	209,465	216,158
減損損失	37,967	74,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 532,119	△ 236,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,283	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 28,910	△ 8,645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,692	△ 7,601
その他引当金の増減額(△は減少)	397,333	△ 41,658
信用事業資金運用収益	△ 3,462,864	△ 3,382,640
信用事業資金調達費用	133,706	107,838
共済借入金利息	1	—
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 132,266	△ 164,081
支払雑利息	3,190	2,716
有価証券関係損益(△は益)	201,124	62,535
固定資産売却損益(△は益)	3,439	△ 15,945
固定資産除却費用	—	5,192
資産除去債務の増加額	642	643
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	2,090,626	3,613,883
預金の純増(△)減	700,000	△ 4,500,000
貯金の純増減(△)	△ 7,855,527	6,501,096
信用事業借入金の純増減(△)	△ 16,362	△ 18,273
その他の信用事業資産の純増(△)減	56,657	14,887
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 314,666	401,508
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	7,055	—
共済借入金の純増減(△)	△ 2,360	—
共済資金の純増減(△)	△ 215,300	△ 33,719
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 2,166	7,007
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 3,906	△ 3,117
その他の共済事業負債の純増減(△)	4,297	366
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	27,703	△ 9,136
経済受託債権の純増(△)減	—	△ 3
棚卸資産の純増(△)減	△ 873	△ 10,786
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 9,328	△ 9,834
経済受託債務の純増減(△)	△ 55,913	17,545
その他の経済事業資産の純増(△)減	△ 25,453	△ 44,095
その他の経済事業負債の純増減(△)	27,709	△ 16,010
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	△ 204,214	34,220
その他の負債の純増減(△)	△ 74,147	△ 9,888
信用事業資金運用による収入	3,500,297	3,380,304
信用事業資金調達による支出	△ 160,257	△ 125,782
共済貸付金利息による収入	55	—
共済借入金利息による支出	△ 53	—
小 計	△ 5,386,475	6,305,377
雑利息及び出資配当金の受取額	132,627	167,010
雑利息の支払額	△ 3,282	△ 2,795
法人税等の支払額	△ 155,330	△ 106,979
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,412,460	6,362,613
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 12,530,682	△ 11,383,947
有価証券の売却による収入	16,493,991	7,575,814
有価証券の償還による収入	1,542,565	1,316,549
固定資産の取得による支出	△ 631,502	△ 494,338
固定資産の売却による収入	2,811	67,105
固定資産の除却による支出	—	△ 5,192
資産除却債務からの支出	—	△ 1,200
外部出資による支出	—	△ 3,000,000
外部出資の売却等による収入	—	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,877,183	△ 5,923,209
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 56,230	△ 56,230
出資の増額による収入	82,177	97,537
出資の払戻しによる支出	△ 108,371	△ 114,126
持分の取得による支出	△ 13,757	△ 7,260
持分の譲渡による収入	13,757	7,260
出資配当金の支払額	△ 93,269	△ 92,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,693	△ 165,597
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 710,971	273,806
6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,338,337	1,627,365
7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,627,365	1,901,172

(4) 注記表

令和元年度(H31.4.1～R2.3.31)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、購買米、食料品）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) 購買品（上記以外の品目）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（製品茶、棒茶・粉茶等の加工出物、茶以外原材料、茶製品以外の小売商品）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (4) その他の棚卸資産（荒茶、仕上茶）については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (5) その他の棚卸資産（米除く販売品）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (6) その他の棚卸資産（米・そば）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
 4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。
すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。
 - (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (3) 賞与引当金
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。
 - (5) 特例業務負担金引当金
特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来見込額を計上しています。
- (追加情報)
従来、特例業務負担金については将来見込額を注記する方法によっていましたが、農林年金改正法の施行により特例業務負担金の合理的見積が可能になったため、当事業年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が397,333千円減少しています。

1. 決算の状況

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

II 会計方針の変更に関する注記

購買品（飼料、肥料、農薬、購買米、食料品）の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、棚卸資産評価の適正性をより一層確保するためにこれまでシステム対応を進め、当事業年度より対応可能となったため、当事業年度から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しました。当該会計方針の変更による影響は軽微です。

その他の棚卸資産（製品茶、棒茶・粉茶等の加工出物、茶以外原材料、茶製品以外の小売商品）の評価方法は、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、県下統一システムの開発に伴い、棚卸資産評価の適正性をより一層確保できるようになったため、当事業年度から移動平均法による原価法に変更しました。当該会計方針の変更による影響は軽微です。

III 表示方法の変更に関する注記

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部取引による収益及び費用を消去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。

前事業年度において区分掲記していた「共済貸付金」は制度変更により当事業年度の残高がありません。これにより、当事業年度より「共済事業資産」について、中科目として表示すべき重要性のある資産がなくなったため、大科目のみ表示しております。

IV 貸借対照表に関する注記

- 固定資産の圧縮記帳額は、2,066,033千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物及び建物附属設備1,208,680千円、機械装置698,713千円、土地114,186千円、その他44,453千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両230台及び電子計算機15台等については、リース契約により使用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料はありません。
- 理事及び監事に対する金銭債権は114,641千円であり、金銭債務はありません。
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は794,471千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は116,187千円、延滞債権額は678,284千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

V 損益計算書に関する注記

- 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
 - 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
 - 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。（単位：千円）

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 2 件	土地及び建物等	沼 津 市 他	35,481
遊 休 2 件	土地及び建物等	沼 津 市 他	2,486
		計	37,967

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は7.5%です。

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。

VI 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,468,531千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

1. 決算の状況

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	220,631,310	220,641,223	9,913
有 価 証 券			
満期保有目的の債券	199,985	203,900	3,914
その他の有価証券	28,530,671	28,530,671	—
貸 出 金 (※1)	144,277,357		
貸 倒 引 当 金 (※2)	△ 340,592		
貸 倒 引 当 金 控 除 後	143,936,764	148,986,694	5,049,930
資 産 計	393,298,730	398,362,488	5,063,758
貯 金	384,463,377	384,632,073	168,696
負 債 計	384,463,377	384,632,073	168,696

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員福祉貸付金22,747千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資 ※	9,528,142

※市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	220,631,310	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,200,000	1,900,000	1,755,630	4,000,000	1,592,224	15,315,860
貸 出 金 (※1,2,3)	12,304,880	7,967,436	7,530,570	7,236,020	6,983,231	101,887,168
合 計	234,136,190	10,067,436	9,286,200	11,236,020	8,575,455	117,203,028

(※1) 貸出金のうち、当座貸越997,446千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等342,162千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件3,140千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (※1)	328,693,463	33,057,464	19,312,119	2,094,020	1,305,861	—
合 計	328,693,463	33,057,464	19,312,119	2,094,020	1,305,861	—

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	99,985	102,240	2,254
	公社公団債	100,000	101,660	1,660
	小 計	199,985	203,900	3,914
合 計		199,985	203,900	3,914

1. 決算の状況

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額 (※)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を 超 え る も の	債 券	16,122,649	16,636,800	514,150
	国 債	1,199,966	1,222,260	22,293
	地 方 債	5,708,451	5,931,660	223,208
	政府保証債	2,401,544	2,462,690	61,145
	公社公団債	304,196	338,120	33,923
	事 業 債	6,508,490	6,682,070	173,579
	受益証券	2,072,788	2,173,120	100,331
	小 計	18,195,438	18,809,920	614,481
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を 超 え な い も の	株 式	280,955	222,119	△ 58,836
	債 券	6,512,133	6,193,460	△ 318,673
	事 業 債	6,512,133	6,193,460	△ 318,673
	受益証券	3,861,155	3,305,172	△ 555,983
	小 計	10,654,244	9,720,751	△ 933,493
合 計		28,849,683	28,530,671	△ 319,011

※上記評価差額に繰延税金資産87,122千円を加えた金額△231,889千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
債 券	16,323,622	8,661	138,545
国 債	6,786,001	671	138,065
地 方 債	3,699,310	870	480
事 業 債	5,838,311	7,119	—
受益証券	170,637	2,486	68,868
合 計	16,494,260	11,147	207,414

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

期首における退職給付債務	2,413,424
勤務費用	134,902
利息費用	17,231
数理計算上の差異の発生額	△ 33,589
退職給付の支払額	△ 184,404
期末における退職給付債務	2,347,564

(3) 共済会給付金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

期首における共済会給付金	1,390,006
期待運用収益	7,228
数理計算上の差異の発生額	△ 127
共済会拠出金	92,730
退職給付の支払額	△ 110,542
期末における共済会給付金	1,379,295

(4) 退職給付債務及び共済資産の期末残高と貸借対照表に計上された

退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	2,347,564
共済会給付金	△ 1,379,295
未認識数理計算上の差異	59,187
退職給付引当金	1,027,456

(5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円)

勤務費用	134,902
利息費用	17,231
期待運用収益	共済会 △ 7,228
数理計算上の差異の費用処理額	△ 7,224
臨時に支払った割増退職金	11,060
退職給付費用	148,742

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

共済会	
預金	63.60%
退職年金共済預け金	36.39%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項

- ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ②割引率 0.714%
 ③長期期待運用収益率 共済会 0.520%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して提出した特例業務負担金の額は33,801千円となっています。

また、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は405,249千円となっています。

なお、将来見込額に長期前納割引等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。

1. 決算の状況

IX 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	280,598
特例業務負担金引当金	108,511
その他有価証券評価差額金	87,122
減損損失	52,072
賞与引当金	22,722
その他	67,766
繰延税金資産小計	618,793
評価性引当額	△ 132,876
繰延税金資産合計	485,917
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	43,155
その他	1,809
繰延税金負債合計	44,965
繰延税金資産純額	440,952

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.59%
住民税均等割額	1.63%
評価性引当額の増減	△ 14.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.19%
その他	△ 0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.43%

X その他の注記事項

1. オペレーティング・リース取引に関するもの

ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。（単位：千円）

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	66,812	116,225	183,038

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

XI キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	222,227,365千円
定期性預金	△220,600,000千円
現金及び現金同等物	1,627,365千円